

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
06	00	地域商業対策事業	建設経済部	商工労政課	藤原 良規	
基本事項	基本政策	02	産業が元気！活力とにぎわいのあふれるまち(産業・経済)	財務科目	01	一般会計
	政策	01	活気とにぎわいある商業の振興		07	商工費
	施策	01	商業活動の活性化支援		01	商工費
					02	商工業振興費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成5 年度	完了予定年度	未定 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事業の対象(誰に対して・何に対して) 西脇市商業連合会、自遊空間きらら、西脇しばざくら通り商店会協同組合、協同組合西脇商連	事業の目的(どういう状態にしたいのか) にぎわいある商店街や魅力ある商店づくり事業に対し支援を行い、地域商業の振興を図る。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
各種イベント(セントラルカーニバル・しばざくら謝恩夏祭り・きららサマーカーニバル・酒販組織年末謝恩セール・料飲組合代行チケット割引事業等)の開催、プレミアム付き共通商品券の発行など、親しまれる商店街づくりや市内での購買促進事業に対して補助する。	
事業の概要 補助・単独: <input type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 義務実施事業 根拠法令要綱等 <input type="checkbox"/> 努力義務実施事業 根拠法令要綱等 <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業 根拠条例等 西脇市商業振興費及び観光費交付規定 <input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(または の場合) 根拠条例等	
正規職員が関与すべき法的義務性 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務:) 法令名・根拠条文:	
実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他() 委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:)	

総合計画・行動計画 施策シート

優先度

A B C

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	以降
展開方針 (年度別の事業内容)					
総事業費	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度の実施内容・成果			平成22年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている <input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。 <input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業 <input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項 <input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課意見			行動計画掲載 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	1,610	1,610	1,520	6,520	4,000
	特定財源		0	0	0	0	0
	一般財源		1,610	1,610	1,520	6,520	4,000
	事業費(決算額) (A)		1,520	1,520	1,207	6,520	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源		1,520	1,520	1,207	6,520	
一般職員所要人員 (B)	人	0.02	0.02	0.02	0.02		
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	158	158	158	158		
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	1,678	1,678	1,365	6,678		
受益者負担額 (E)	千円	0	0	0	0		
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【1次評価】

評価実施:平成22年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称 補助金額	目標値		1,520千円	6,520千円	4,000千円
	実績値	1,520千円	1,502千円	1,207千円	6,520千円	
	単価					
(目標)	名称 商品券取り扱い店舗数	目標値			360店	
	実績値	244店			362店	
	単価					
成果指標	名称 商品券利用店舗数	目標値			360店	
	実績値	88店			153店	
	単価					
(目標)	名称 商品券利用額	目標値			55,000千円	
	実績値				55,000千円	
	単価					
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	3	実施主体の妥当性	3
	直接のサービスの相手方	5	受益者負担の適切さ	3	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	商店街の活性化は、まちづくりの要素であり、市の財政的支援、関与が必要であるため。				
総合評価	改善策	商品券事業は必ずしも個人商店に環流しないため、連動した商店街全体でのバーゲン等の取組も必要である。				

【2次評価】

評価実施:平成22年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
	直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	商品券事業は昨年度から実施しており、事業の効果測定は来年度までの3ヵ年で実施する予定となっている。商品券の発行により市内での消費の推進には効果が認められるが、商品券の使用先は市内の大型スーパーが全体の6~7割を占めていることから、事業の目的である商店街の活性化は達成しているとは言い難い。商業連合会への補助金については、大部分が祭り等イベントへの補助金であり、事業規模、内容からみても適切な額であると判断する。				
総合評価	改善策	効果測定は毎年行うべきであり、その結果をもとに次年度以降の事業規模や内容を見直すこと。商品券が個人商店で利用されていない現状は、事業の目的を達成しておらず問題であるので、市と商店街が一体となった取組み等の検討を行うべきである。				

【3次評価】

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由					
総合評価	改善策					